

## 市内米軍施設の現況等について

※括弧内のページ番号は「冊子」 「令和4年 横浜市と米軍基地」の当該事項に係る資料の掲載ページです。

### 1 市内米軍施設の現況

平成16年当時には、日米政府間で返還方針が合意された6施設・区域を含め、提供されていた施設は8施設で525ヘクタールありましたが、現在では返還が進み、提供中の市内米軍施設は4施設150ヘクタールとなっています。

施設名	所在区	管理	土地面積	土地面積内訳			状況等
				国有地	市有地	民有地	
鶴見貯油施設 (10 ページ)	鶴見	海軍	18ha	—	—	18ha	在日米軍の航空機燃料を貯蔵、鉄道や自動車横田基地へ供給
瑞穂ふ頭／ 横浜ノース・ドック (12 ページ)	神奈川	陸軍	52ha	43ha	3 ha	6 ha	港湾施設として物資の貨物輸送等の拠点 (令和3年度入港数90隻)
根岸住宅地区※ (16 ページ)	中南 磯子	海軍	43ha	27ha	0.03ha	16ha	国が令和2年6月に原状回復作業を開始、現在は建物・工作物の解体撤去工事を実施中
池子住宅地区及び 海軍補助施設(横浜市域)※ (20 ページ)	金沢	海軍	37ha	36ha	0.00ha	0.3ha	飛び地以外については倉庫等として継続的に使用
計			150ha	106ha	3ha	41ha	
＜水域＞ 横浜ノース・ドックの水域			11ha	(12 ページ)			
小柴水域			42ha	(25 ページ)			

※根岸住宅地区及び池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)の飛び地(1ha)については、平成16年日米合同委員会で返還方針が合意されています。

#### 【参考】平成16年の日米合同委員会合意に基づき返還された施設

施設名	返還年月日	所在区	土地面積	土地面積内訳		
				国有地	市有地	民有地
旧富岡倉庫地区 (26ページ)	平成21年5月25日	金沢	3 ha	3 ha	—	—
旧深谷通信所 (28ページ)	平成26年6月30日	泉	77ha	77ha	—	—

＜事業局において事業・検討が進められている施設＞

旧小柴貯油施設 【環境創造局】(71ページ)	平成17年12月14日	金沢	53ha	51ha	1.5ha	—
旧上瀬谷通信施設 【都市整備局】(71ページ)	平成27年6月30日	旭 瀬谷	242ha	110ha	23ha	110ha

## 2 市内米軍施設にかかる日米協議が開始された平成15年から現在までの主な経過

平成16年に日米政府間で返還方針が合意された市内米軍施設について、早期返還に向けた取組と跡地利用の取組を進めています。

### (1) 日米協議の経過

日米安全保障条約及び日米地位協定に基づき両国間の協議機関として設置される日米合同委員会における6施設・区域の返還方針の合意にかかる主な経過

#### 平成15年

2月6日 日米協議の開始を決定

神奈川県における在日米軍施設・区域の整理等について協議を行うことを決定

7月18日 住宅等建設と市内米軍施設・区域の返還を提示

池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）において800戸程度の住宅等の建設がなされれば、上瀬谷通信施設（一部）、深谷通信所、富岡倉庫地区、根岸住宅地区の返還が可能

#### 平成16年

10月18日 市内6施設・区域の返還方針が合意 (43ページ)

- 1 上瀬谷通信施設・深谷通信所・富岡倉庫地区・根岸住宅地区の全部、池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）の飛び地、小柴貯油施設の一部の返還
- 2 池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における住宅等建設については、改変面積を半分以下に抑制し、自然環境の保全に配慮するとともに、住宅建設戸数を700戸程度に縮減

#### 平成30年

11月14日 平成16年の日米合意を見直し (44ページ)

- 1 根岸住宅地区の返還については、土地所有者の方々に当該土地を早期に引き渡し、跡地が利用できるようにするための原状回復作業を速やかに実施するため、同地区の共同使用について、日米間で協議を開始
- 2 池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）における家族住宅等の建設は、双方の合意により取り止め

#### 令和元年

11月15日 根岸住宅地区の共同使用を合意 (45ページ)

日米間で根岸住宅地区の共同使用に向けた手続きを進め、原状回復作業のための共同使用について合意

## (2) 施設返還と跡地利用の取組

平成16年の日米合意に基づく市内米軍施設の返還の状況と日米間において返還合意された  
6施設・区域の跡地利用の取組（\*印は地元・地権者団体の取組）

### 平成16年

- 10月4日 市内米軍施設の返還後の有効活用を図る検討組織として、「横浜市返還施設跡地利用プロジェクト」を設置 (68ページ)
- 12月3日 \*金沢区米軍施設建設・返還跡地利用対策協議会が設立

### 平成18年

- 6月7日 「米軍施設返還跡地利用指針」を策定 (47ページ)

### 平成19年

- 3月27日 「米軍施設返還跡地利用行動計画」を策定 (49ページ)

### 平成23年

- 3月10日 「米軍施設返還跡地利用行動計画」を改定 (49ページ)

## ア 旧富岡倉庫地区

### 平成21年

- 5月25日 返還 (26ページ)

### 平成23年

- 7月26日 「旧富岡倉庫地区跡地利用基本計画」を策定 (59ページ)

### 平成26年

- 12月1日 衛生研究所の開設にあたり野積場の一部を活用 (27ページ)

## イ 旧深谷通信所

### 平成22年

- 10月8日 \*泉区深谷通信所返還対策協議会が設立 (30ページ)

### 平成26年

- 6月30日 返還 (28ページ)
- 9月22日 \*戸塚区深谷通信所返還対策協議会が設立 (30ページ)

## 平成30年

2月28日 「深谷通信所跡地利用基本計画」を策定 (63ページ)

## 令和2年

6月18日 公園及び墓園について環境影響評価手続きを開始

## ウ 根岸住宅地区

### 平成24年

3月24日 \*米軍根岸住宅地区返還・まちづくり協議会が設立 (18ページ)

### 平成29年

5月13日 \*米軍根岸住宅地区返還・まちづくり協議会が「まちづくり基本計画(協議会案)」をとりまとめ (18ページ)

### 令和元年

11月15日 共同使用を合意 (45ページ)

### 令和3年

3月31日 「根岸住宅地区跡地利用基本計画」を策定 (53ページ)

## エ 池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)

### 平成16年

10月18日 日米合同委員会において、住宅等建設と飛び地の返還の方針が合意 (23ページ)

### 平成30年

11月14日 日米合同委員会において、家族住宅等の建設の取り止めが合意 (24ページ)

## 【参考】 事業局において事業・検討が進められている施設

### ア 旧小柴貯油施設

#### 平成17年

12月14日 陸地部分全域及び制限水域の一部が返還 (71ページ)

#### 平成20年

3月31日 「小柴貯油施設跡地利用基本計画」を策定 (71ページ)

令和3年

7月30日 「小柴自然公園」として第1期エリアの一部を公開

(71ページ)

イ 旧上瀬谷通信施設

平成27年

6月30日 返還

(71ページ)

7月1日 \*瀬谷区上瀬谷通信施設返還対策協議会が設立

令和2年

3月31日 「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」を策定

(71ページ)

令和4年

4月15日 旧上瀬谷通信施設土地区画整理事業の都市計画決定及び環境影響評価書確定

### 3 令和3年度の主な要請状況

#### (1) 横浜市会の要請

令和4年

3月22日 横浜市会から「横浜市内米軍施設に関する要望書」を国に提出 (36ページ)

「横浜市内米軍施設に関する要望書」(外務省、財務省、国土交通省、防衛省)

I 市内米軍施設の返還と跡地利用に関する要望

- 1 市内米軍施設・区域の早期全面返還の促進
- 2 米軍施設周辺的生活環境の維持向上
- 3 民間土地所有者への配慮
- 4 跡地の適正管理と実態把握
- 5 返還国有財産の優遇処分
- 6 跡地利用に対する支援
- 7 適時・適切な情報提供

II 新型コロナウイルス感染症対策に関する要望

- 1 感染防止対策の徹底
- 2 情報提供体制の強化
- 3 駐留軍等労働者の感染防止対策

III 米軍による環境問題等に関する要望

- 1 米軍に対する環境関係法令の適用
- 2 米軍人等に対する教育等の徹底

外務大臣、財務大臣、国土交通大臣、防衛大臣宛に送付

## (2) 横浜市等の要請

### ア 本市独自要望

令和3年

6月9日 「国の制度及び予算に関する提案・要望書」を公表 (34ページ)

#### 「市内米軍施設の返還と跡地利用促進への支援」

(外務省、財務省、国土交通省、防衛省)

- 1 市内米軍施設・区域の早期全面返還
- 2 跡地利用の具体化促進のための支援
- 3 根岸住宅地区の跡地利用への支援
- 4 米軍施設及び返還施設周辺的生活環境の維持向上

11月18日 「国の制度及び予算に関する提案・要望書」を公表 (35ページ)

#### 「米軍根岸住宅地区返還後の跡地利用に向けた支援」

(財務省、防衛省)

- 1 早期の跡地利用に向けた迅速な対応と接收・提供を要因とした様々な課題の解決
- 2 地権者等への国によるきめ細かな対応と説明機会の確保
- 3 長年にわたる地元負担を踏まえた国有地処分における特段の配慮
- 4 原状回復作業中及び作業後における広域避難場所としての機能の維持

### イ 関係自治体と連携した要請

令和3年

5月6日 神奈川県及び厚木基地周辺市とともに、空母ロナルド・レーガン艦載機の着陸訓練に関する通告に対し、すべての訓練を硫黄島で実施し、厚木飛行場において訓練を実施しないよう防衛省に要請

8月11日 神奈川県基地関係縣市連絡協議会として「基地問題に関する要望書」を国に提出 (39ページ)

10月29日 厚木基地騒音対策協議会として「厚木基地における米空母艦載機の夜間連続離着陸訓練による航空機騒音の解消等に関する要請書」を米側及び国に提出 (39ページ)

## 令和4年

- 1月11日 神奈川県基地関係県市連絡協議会として「在日米軍における新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要請」を国に提出 (39ページ)
- 2月7日 神奈川県基地関係県市連絡協議会として「在日米軍における新型コロナウイルス感染症対策に関する要請」を国に提出 (39ページ)

## 4 令和4年度の主な経過

- 5月6日 防衛省から「市内民間造船所に着岸していた米輸送艦の離岸について」本市に連絡  
艦名：輸送艦「ブランズ・ウィック」(令和3年11月30日着岸)  
場所：ジャパン・マリン・ユナイテッド(株)横浜事業所鶴見工場(横浜市鶴見区)
- 5月6日 空母ロナルド・レーガン艦載機の着陸訓練に関する国からの通告に対し、神奈川県及び厚木基地周辺市とともに、すべての訓練を硫黄島で実施し、厚木飛行場において訓練を実施しないよう防衛省に要請
- 5月18日 防衛省から「市内民間造船所に着岸していた米補給艦の離岸について」本市に連絡  
艦名：補給艦「ビッグ・ホーン」(令和4年1月30日着岸)  
場所：三菱重工業(株)横浜製作所(横浜市中区)